

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 113-8602
 住 所 東京都文京区千駄木1-1-5
 氏 名 学校法人 日本医科大学
 理事長 赫 彰郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 日本医科大学		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目396番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	P	医療、福祉
	中分類	83	医療業
主たる事業 の内容	一般病院		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,235	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	資材課
		所在地	神奈川県川崎市中原区小杉町1-396
		電話番号	044-396-8085
		FAX番号	044-733-5295
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

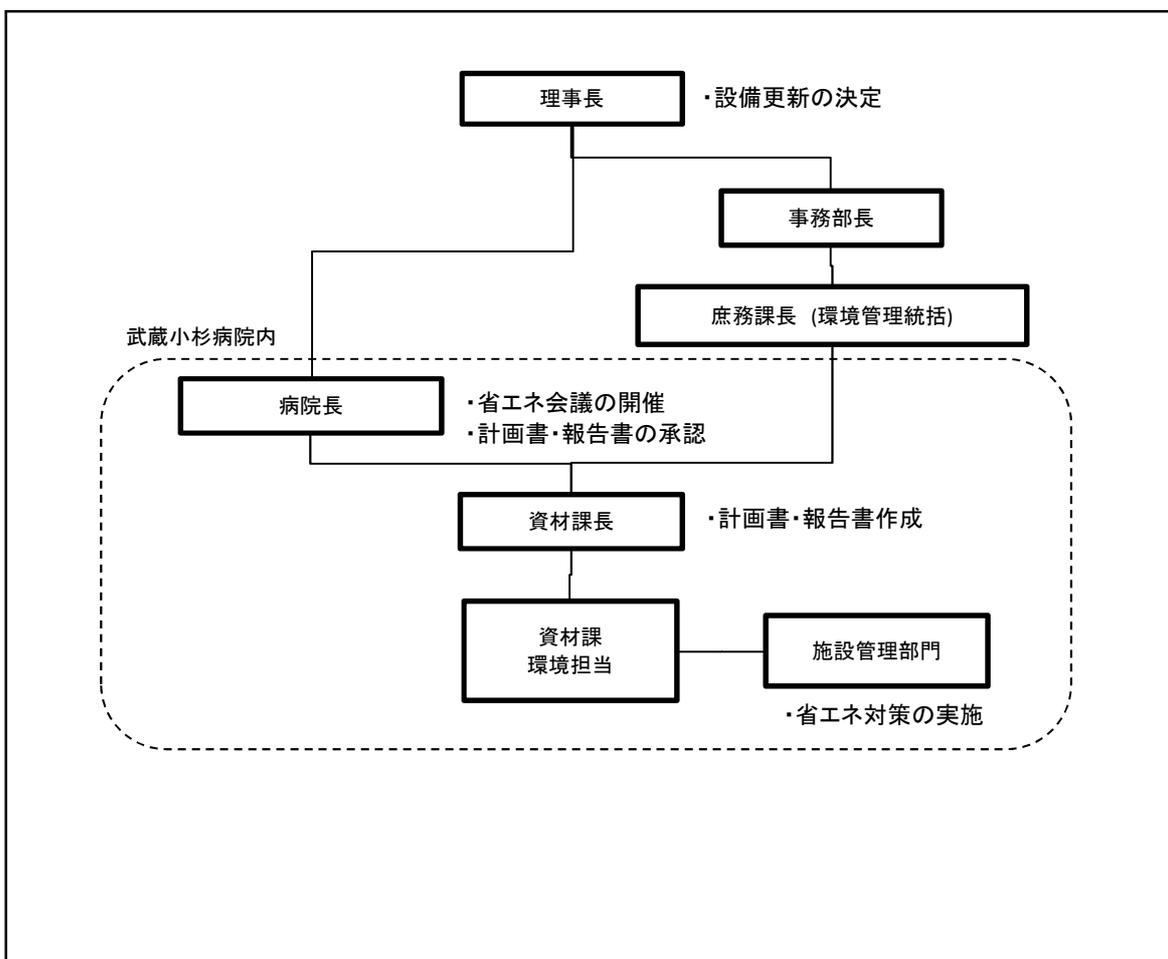
事業者全体基本方針

1. エネルギー使用合理化に関する法律の中長期計画に基づき、計画期間内に全ての対策を実施する。
2. 廃棄物の発生抑制及びリサイクルを通して、社員の環境に対する意識向上を積極的に推し進める。
3. 建替・更新計画においては地球温暖化対策を十分に考慮し実施する。

市内事業所方針

事業者全体方針に準じて行動する

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 4,466 (調) 4,402	t-CO ₂	(実) 4,452 t-CO ₂
削減率	(実) 0.3	%	(実) 14 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

<p>本学はエネルギーの使用の合理化に関する法律における特定事業者であり、川崎市内においても武蔵小杉病院は第二種管理指定工場となっている。</p> <p>現在のエネルギー消費機器は老朽化が進み省エネの余地が残されているが、建て替え計画があるため大規模な改修ができない状況にある。従って、費用回収年数の短い省エネ改修や故障対応による機器更新等に限定されるため、目標削減率を0.3%とした。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・定例の省エネ対策会議を 28 年度中に、専門業者の協力を得て設置するとともに、責任者の明確化、マニュアル類の整備を図る。 ○主要設備等の保全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・主要設備の管理マニュアルを整備し、点検管理の徹底を図る ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・BEMS装置等を活用し、エネルギーデータの詳細把握を図る ○空気調和の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・医療に直接かかわらない管理部門等のエリアの空調温度設定の緩和を徹底する ○新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> ・更新機器について随時トップランナー機器へ置き換える ・更新を実施する照明装置はHf蛍光灯、LED等の省エネ型およびセンサ等を利用した器具を採用する ・複写機、電子計算機について随時トップランナー機器へ置き換える
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー利用に対する指針等は現時点ではないが、今後、省エネ会議等で導入の可能性を検討する予定。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度までにも積極的な取り組みを行っている。具体的には、これまで次のような取り組みを実施している。

- (平成16年度実施)
- ・ BEMS装置導入によりエネルギー管理の高度化を実施
- (平成21年度実施)
- ・ A館冷暖房用熱源機器を ガス焚冷温水発生機より高効率電気HPチラーに変更
- (平成24年度実施)
- ・ トイレ・廊下における照明の一部をLEDや人感センサーを採用し高効率化
- (平成25年度実施)
- ・ C館のエアコンを更新
- (平成27年度実施)
- ・ ベッドランプをLEDへ更新

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

○エネルギーの使用の合理化に関する法律の準拠による管理の徹底
武蔵小杉病院は第二種管理指定工場に指定されており、同法に基づく管理、報告を徹底している。
中長期計画等は本部とも連携し、作成している。

○廃棄物の分別の徹底による総量削減
発生する廃棄物は、医療廃棄物、一般廃棄物（個別分類）等に厳格に分類し、リサイクル可能なものはリサイクルし、廃棄物総量の抑制に努めている。

○敷地内の植栽の管理
武蔵小杉病院は敷地内に樹木、植栽を豊かに有し、その維持管理についても徹底する。

○病院職員の公共交通機関での通勤の徹底
武蔵小杉病院は駅至近であり交通の便も優れるため、夜勤者等を除き公共交通機関での通勤を徹底する。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,466	t-CO ₂
(調)	4,402	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本医科大学武蔵小杉病院	神奈川県川崎市中原区小杉町1-396	8311	一般病院	4,466 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--